



TITLE:

I アダム・スミスの国家論 - 国家権力の形成過程の論理と歴史を中心にして -

AUTHOR(S):

中谷, 武雄

CITATION:

中谷, 武雄. I アダム・スミスの国家論 - 国家権力の形成過程の論理と歴史を中心にして -. 経済論叢 1976, 118(1-2): 132-133

ISSUE DATE:

1976-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/133657>

RIGHT:

經濟論叢

第 118 卷 第 1・2 号

デュボン火薬会社における重層的 管理会計の体系化(1)……………	高 寺 貞 男	1
合衆国の大規模農場経営の位置と その階級的性格(2)……………	中 野 一 新	22
民間宅地開発事業の発展……………	木 村 隆 之	46
鋼材カルテル成立の諸前提……………	長 島 修	69
「公有地供与法」とイリノイ・セントラル 鉄道会社の建設資金調達メカニズム……………	松 永 健 二	88
イギリス農業構造と土地所有の性格、 1851年～1871年……………	島 浩 二	109

昭和51年 7・8 月

京 都 大 学 經 済 學 會

記 事

経 済 学 会

経済学会と日独文化センターの共催による公開経済学研究セミナーが、4月12日(月)午後1時半より5時まで法経北館会議室で開催されました。

西ドイツにおける地域経済成長

ドイツ連邦共和国・ミュンヘン大学 Prof. Edwin von Böventer

(通訳 同志社大学助教授 渋谷 昭彦)

(報告要旨)

西ドイツの地域経済発展の問題について、ミュンヘン地方を中心に、地域経済学的手法とくに集積の経済、成長拠点、^{ポロース・ゾーン}発展軸等の概念を適用して、理論的・実証的に興味ある分析が展開された。(山田浩之)

定例研究報告会および大学院新入生歓迎会が、6月17日(木)午後1時より4時半まで法経会議室で開催されました。

I アダム・スミスの国家論

——国家権力の形成過程の論理と歴史を中心に——

京都大学大学院学生 中 谷 武 雄

(報告要旨)

アダム・スミスによる国家の把握を概括すれば、その主要な特徴は次の三点にまとめられるであろう。第一はスミスが国家を考察する方法として自ら提起し、多くの箇所で開催している歴史的な考察方法、ないし発生史的把握。次は私有財産保護としての国家すなわち政府の本質規定。しかも私有財産一般ではなく、貧者から富者を防衛するという点。第三は国家が強力になるにつれて労働の成果を確実に享受することができるようになり、それゆえ人びとの勤労意欲が高まり、社会の発展が大きく促進されるという点である。

この報告は、上の第一の特徴点に焦点をあて、特に国家権力の形成過程をめぐって、

スミスが適用している歴史的な考察方法を中心にして、その功績を明らかにすることを試みた。この発生史的把握方法によって、第二、第三の特徴点は規定されているのであり、またスミスとスコットランド歴史学派との関連についてや、経済学発展の観点からするマルクスやリカードとの対比をするにしても、この点は重要であるからである。

国家の歴史的な考察方法、発生史的把握によりスミスが明らかにした点の要点は、以下になるであろう。①国家の歴史性、すなわち国家は歴史の発展の第二段階において、社会内部の分業の発展の結果として、また私有財産の保護の必要から出現する。②その発生過程は、元来住民全体が共有していた立法権、裁判権、行政権という三つの基本的な権力が、長い歴史過程をへて一つずつ住民から切り離され、集中され、その業務を専門的に担う集団が形成されることである。③集中の契機は軍事力であり、その順序はまず和戦の決定権を中心にして行政権、それから分離されるかたちで裁判権、これを抑制するものとしての立法権である。④集中された権力は、処罰権の強化を背景に絶対権に転化され、その一部の集団により住民に対する統治手段として行使される。⑤国家発生の本質的契機は私有財産の保護であるから、所有権の拡張につれ、政府の形態も変化する。すなわち財産の所有形態の変化と政府形態の変化との依存照応関係。⑥既にのべたが、社会の発展の保障としての政府権力や機能の強化の必然性。⑦国家の独立の維持の強調、ひいては国家の維持の自己目的化、などである。

この報告は、従来比較的等閑視されてきたスミスの国家論を、彼の国家に関する言及部分を再構成し、全体像を明らかにしようとする作業の第一歩をなすものである。したがってスミスの国家把握、本質規定が中心に置かれた。この中で、分業の発展に必然的に伴う公権力の発生と強化、その相対的自立化の根拠の一つが明らかにされた。このことは、現代的な観点からする国家論の一つの課題を解明する一助となるものと思われる。

(なお詳細については、本誌「経済論叢」に掲載を予定されている拙稿を、是非参照下さるようお願いします。)